

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 17 年 10 月 1 日

至：平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

## 目 次

貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
利益の処分に関する書類(案)	・・・・・・・・	P 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	P 7
重要な会計方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 8
貸借対照表の注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 10
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	.....	P 11
重要な債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 12
その他の注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 13
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙

## 貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

### 資産の部

#### I. 固定資産

##### 1. 有形固定資産

土地		22,741,972
建物	26,482,216	
減価償却累計額	-1,742,585	24,739,630
構築物	1,893,804	
減価償却累計額	-219,463	1,674,341
工具器具備品	5,825,005	
減価償却累計額	-826,349	4,998,656
図書		5,795,457
美術品・収蔵品		63,858
船舶	9,354	
減価償却累計額	-1,864	7,490
車両運搬具	29,565	
減価償却累計額	-4,039	25,526
建設仮勘定		11,550
有形固定資産合計		60,058,483

##### 2. 無形固定資産

特許権		12,868
ソフトウェア		133,274
特許仮勘定		10,489
電話加入権		414
無形固定資産合計		157,046

##### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		441,997
長期滞留債権	11,356	
徴収不能引当金	-11,356	-
長期前払費用		14,515
その他の投資その他の資産		132
投資その他の資産合計		456,645
固定資産合計		60,672,175

#### II. 流動資産

現金及び預金		7,172,703
未収学生納付金収入		35,940
未収附属病院収入	2,035,473	
徴収不能引当金	-7,875	2,027,597
未収受託研究等収入		660
未収受託事業等収入		3,929
その他未収入金		10,870
有価証券		30,115
たな卸資産		21,891
医薬品及び診療材料		189,741
前払費用		116
立替金		111
未収収益		873
仮払金		1,050
流動資産合計		9,495,604

資産合計

70,167,780

### 負債の部

#### I. 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,109,411		
資産見返補助金等	7,636		
資産見返寄附金	271,608		
資産見返物品受贈額	6,496,503		
建設仮勘定見返運営費交付金等	761		
建設仮勘定見返施設費	11,550		
建設仮勘定見返補助金等	1,235		
長期リース債務	1,468,739		
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,049,843		
長期借入金	726,093		
退職給付引当金	875		
固定負債合計		<u>18,144,259</u>	
II. 流動負債			
運営費交付金債務	1,153,627		
寄附金債務	2,346,705		
承継剰余金債務	82,910		
短期リース債務	654,896		
前受受託研究費等	103,383		
前受受託事業費等	1,162		
前受金	721,404		
預り科学研究費補助金等	473		
預り金	121,602		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	904,176		
一年以内返済予定長期借入金	53,322		
未払金	3,055,879		
前受収益	5		
未払費用	2,016		
未払消費税等	11,447		
仮受金	244		
流動負債合計		<u>9,213,256</u>	
負債合計			27,357,516
資本の部			
I. 資本金			
政府出資金	40,072,094		
資本金合計		40,072,094	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	2,690,267		
損益外減価償却累計額(一)	-1,739,628		
資本剰余金合計		950,639	
III. 利益剰余金			
旧法人承継積立金	1,159,737		
当期未処分利益	627,791		
(うち当期総利益 627,791)			
利益剰余金合計		<u>1,787,529</u>	
資本合計			<u>42,810,263</u>
負債及び資本合計			<u><u>70,167,780</u></u>

## 損益計算書

(自:平成17年10月1日 至:平成18年3月31日)

(単位:千円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		938,224	
研究経費		691,241	
診療経費			
材料費	2,362,438		
委託費	312,174		
設備関係費	827,316		
研修費	3,986		
経費	<u>424,195</u>	3,930,110	
教育研究支援経費		366,451	
受託研究費		394,808	
受託事業費		70,885	
役員人件費			
常勤役員給与	57,042		
非常勤役員給与	<u>2,664</u>	59,706	
教員人件費			
常勤教員給与	5,430,985		
非常勤教員給与	<u>138,676</u>	5,569,662	
職員人件費			
常勤職員給与	3,842,222		
非常勤職員給与	<u>518,667</u>	<u>4,360,889</u>	16,381,980
一般管理費			662,879
財務費用			
支払利息		196,504	
為替差損		<u>100</u>	196,604
雑損			<u>766</u>
経常費用合計			<u>17,242,230</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益			5,245,004
授業料収益			2,372,732
公開講座等収益			2,443
入学料収益			682,363
検定料収益			155,665
附属病院収益			5,994,036
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	43,569		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>359,326</u>	402,896	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	22,904		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>56,325</u>	79,230	
施設費収益			143,991
補助金等収益			44,709
寄附金収益			285,740
財務収益			
受取利息		<u>541</u>	541
雑益			
財産貸付料収入		39,133	

手数料収益	459		
研究関連収入	3,600		
承継剰余金債務戻入	766		
その他の雑益	26,618	70,577	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	92,463		
資産見返補助金戻入	395		
資産見返寄附金戻入	25,042		
資産見返物品受贈額戻入	220,114	338,017	
經常収益合計			15,817,950
經常損失			-1,424,279
Ⅲ. 臨時損失			
固定資産除却損		842	
譲与消耗品費		183,358	
損害賠償金・和解金		2,000	
臨時損失計			186,200
Ⅲ. 臨時利益			
物品受贈益		183,358	
徴収不能引当金戻入益		472	
その他の臨時利益		2,420	
臨時利益計			186,250
Ⅳ. 当期純損失			-1,424,229
Ⅴ. 旧法人承継積立金取崩額			2,052,021
Ⅵ. 当期総利益			627,791

キャッシュ・フロー計算書

(自：平成17年10月1日 至：平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	-4,861,921
人件費支出	-9,212,530
預り科学研究費補助金等支出	-460,156
その他の業務支出	-209,190
運営費交付金収入	6,787,493
授業料収入	2,928,870
公開講座等収入	2,140
入学金収入	648,805
検定料収入	155,909
附属病院収入	5,906,411
受託研究等収入	201,456
受託事業等収入	56,807
補助金等収入	34,844
寄附金収入	313,122
財産の賃貸等による収入	37,439
手数料収入	458
研究関連収入	3,600
その他の収入	33,057
小計	<u>2,366,620</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,366,620</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-6,410,000
定期預金の払戻による収入	5,210,000
有形固定資産の取得による支出	-975,812
無形固定資産の取得による支出	-36,985
施設費による収入	567,935
小計	<u>-1,644,862</u>
利息及び配当金の受取額	<u>390</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,644,472</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	53,865
国立大学財務・経営センター負担金の返済支出	-460,911
リース債務返済による支出	-218,828
小計	<u>-625,874</u>
利息の支払額	<u>-193,601</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-819,476</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	-97,328
VI 資金期首残高	<u>5,580,032</u>
VII 資金期末残高	<u><u>5,482,703</u></u>

利益の処分にに関する書類（案）  
（平成18年6月26日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		627,791,850
	当期総利益	627,791,850	
II	利益処分数額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	国立大学法人富山大学の教育研究及び診療の質の向 上並びに組織運営の改善に資する経費積立金		
		627,791,850	<u>627,791,850</u>



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成17年10月1日 至：平成18年3月31日)

I 業務費用			(単位：千円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	16,381,980		
一般管理費	662,879		
財務費用	196,604		
雑損	766		
臨時損失	186,200	17,428,431	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,372,732		
公開講座等収益	-2,443		
入学料収益	-682,363		
検定料収益	-155,665		
附属病院収益	-5,994,036		
受託研究等収益	-402,896		
受託事業等収益	-79,230		
寄附金収益	-285,740		
財務収益	-541		
資産見返寄附金戻入	-25,042		
財産貸付料収入	-39,133		
手数料収益	-459		
その他の雑益	-27,384		
臨時利益	-2,892	-10,070,563	7,357,867
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,744,884	
損益外固定資産除却相当額		61,325	1,806,209
III 引当外退職給付増加見積額			-177,941
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		1,663	
政府出資等の機会費用		350,529	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		16,307	368,500
V 国立大学法人等業務実施コスト			<u>9,354,636</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益等の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益については、期間進行基準を採用しております。ただし運営費交付金債務中、退職一時金分については費用進行基準を採用しております。

また、受託研究等収益、受託事業等収益、施設費収益、補助金等収益及び寄附金収益については、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	10	～	50	年
構　築　物	5	～	60	年
工具器具備品	4	～	15	年
船　　舶	14			年
車両運搬具	4	～	6	年

なお、受託研究等収入により購入した固定資産の耐用年数は、研究期間によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

長期前払費用のうち、公共施設負担金については、定額法（10年）を採用しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、

国立大学法人会計基準第8-4-4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

##### (2) 貯蔵品

評価方法は最終仕入原価法によっております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 以下の方法により計算しております。

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算しています。

工具器具備品については、一般の取引価格を参考に計算しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

##### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

## 貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 15,561,103千円です。
2. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しています。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。
3. 本法人が有している杉谷地区の土地(3,542,672千円)の一部を国立大学財務・経営センターからの長期借入金(779,415千円)の担保に供しております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,172,703千円
定期預金	－1,690,000千円
<u>資金期末残高</u>	<u>5,482,703千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 無償譲与の受入による資産の取得

工具器具備品	58,468千円
図書	6,904千円
<u>合計</u>	<u>65,372千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,008,728千円
--------	-------------

(3) 産業投資特別会計長期借入金の返済額及び補助金の受入額 1,868,222千円が相殺されております。

(4) 本法人の新設による資産、負債等の承継

資産	71,985,630千円
負債	28,456,677千円
利益剰余金	3,456,857千円
消耗品	183,358千円

## 重 要 な 債 務 負 担 行 為

債 務 負 担 行 為 の 名 称	契 約 金 額 等
1. 財務会計統合システム業務請負	56,416千円
2. 国立大学法人富山大学杉谷地区建物清掃業務請負	51,450千円
3. 灯油 J I S 1 号 (単価契約)	234,108千円 (予定金額) 58,527円/Kl × 4000Kl)
4. 国立大学法人富山大学附属病院外来診療科等受付・診療録及びX線写真管理業務請負	88,074千円 (月額 7,339,500円)
5. 医薬品 トラクリア錠62.5mg アケリホン60錠 外391件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	184,279千円 (予定金額)
6. 医薬品 インクレミンシロップ <sup>®</sup> 50mg/ml (6mg) アズウェル250ml 外462件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	221,267千円 (予定金額)
7. 医薬品 カルダミン注10g あすか製薬 6v 外232件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	86,658千円 (予定金額)
8. 医薬品 アストミン錠 10mg アステラス製薬 1000錠 外511件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	338,526千円 (予定金額)
9. 医薬品 仲間顆粒 50% あすか製薬 100g 外332件 (9月までの単価契約、購入した医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	184,279千円 (予定金額)
10. 血液製剤 人全血液CPD「日赤」容量228ml 外44件 (単価契約、購入した血液製剤について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	115,179千円 (予定金額)
11. 放射性医薬品 放射性クロム酸ナトリウム注射液18.5MBq 第一RI研究所 外134件 (単価契約、購入した放射性医薬品について1ヶ月分を取りまとめて支払う。)	90,862千円 (予定金額)

## その他の注記事項

平成17年5月25日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」（平成17年法律第49号）が公布されました。

この法律の施行により、平成17年10月1日に国立大学法人富山大学、国立大学法人富山医科薬科大学及び国立大学法人高岡短期大学は解散し、国立大学法人富山大学が新設されました。

解散した三法人に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、新国立大学法人富山大学が承継しました。

平成 17 事業年度

附属明細書

自：平成17年10月 1日

至：平成18年 3月31日

国立大学法人富山大学



# 目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 4
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 5
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 6
6	出資金の明細	P 7
7	長期貸付金の明細	P 8
8	借入金の明細	P 9
9	国立大学法人等債の明細	P 10
10-1	引当金の明細	P 11
10-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 12
10-3	退職給付引当金の明細	P 13
11	保証債務の明細	P 14
12	資本金及び資本剰余金の明細	P 15
13	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1	積立金の明細	P 16
13-2	目的積立金の取崩しの明細	P 17
14	業務費及び一般管理費の明細	P 18
15	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1	運営費交付金債務	P 22
15-2	運営費交付金収益	P 23
16	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1	施設費の明細	P 24
16-2	補助金等の明細	P 25

1 7	役員及び教職員の給与の明細	.....	P 26
1 8	開示すべきセグメント情報	.....	P 28
1 9	寄附金の明細	.....	P 30
2 0	受託研究の明細	.....	P 31
2 1	共同研究の明細	.....	P 32
2 2	受託事業等の明細	.....	P 33
2 3	科学研究費補助金の明細	.....	P 34
2 4	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		
	2 4-1 上記以外の主な資産及び負債の明細	.....	P 35
	2 4-2 上記以外の主な費用及び収益の明細	.....	P 36
	2 4-3 関連公益法人の概要	.....	P 37

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,365,027	582,380	66,129	22,881,278	1,429,267	1,434,517	21,452,011	
	構築物	1,828,871	19,199	-	1,848,070	217,755	217,755	1,630,315	
	工具器具備品	397,849	215,680	452	613,078	89,786	89,792	523,291	
	図書	-	2,196	-	2,196	-	-	2,196	
	船舶	9,354	-	-	9,354	1,864	1,864	7,490	
	車両運搬具	7,478	-	-	7,478	954	954	6,524	
	計	24,608,581	819,457	66,581	25,361,456	1,739,628	1,744,884	23,621,828	
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物	3,468,317	133,462	842	3,600,937	313,318	313,318	3,287,619	
	構築物	43,619	2,114	-	45,733	1,707	1,707	44,026	
	工具器具備品	3,644,538	1,567,389	-	5,211,927	736,562	736,562	4,475,365	
	図書	5,749,626	43,634	-	5,793,261	-	-	5,793,261	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	22,086	-	-	22,086	3,085	3,085	19,001	
	計	12,928,189	1,746,600	842	14,673,946	1,054,673	1,054,673	13,619,273	
非償却資産	土地	22,734,800	7,172	-	22,741,972	-	-	22,741,972	
	美術品・収蔵品	63,858	-	-	63,858	-	-	63,858	
	建設仮勘定	191,253	11,550	191,253	11,550	-	-	11,550	
	計	22,989,911	18,722	191,253	22,817,381	-	-	22,817,381	
有形固定資産 合 計	土地	22,734,800	7,172	-	22,741,972	-	-	22,741,972	
	建物	25,833,345	715,843	66,971	26,482,216	1,742,585	1,747,835	24,739,630	
	構築物	1,872,491	21,313	-	1,893,804	219,463	219,463	1,674,341	
	工具器具備品	4,042,387	1,783,069	452	5,825,005	826,349	826,355	4,998,656	
	図書	5,749,626	45,830	-	5,795,457	-	-	5,795,457	
	美術品・収蔵品	63,858	-	-	63,858	-	-	63,858	
	船舶	9,354	-	-	9,354	1,864	1,864	7,490	
	車両運搬具	29,565	-	-	29,565	4,039	4,039	25,526	
	建設仮勘定	191,253	11,550	191,253	11,550	-	-	11,550	
	計	60,526,682	2,584,780	258,677	62,852,784	2,794,301	2,799,557	60,058,483	
無形固定資産	特許権	8,755	4,885	-	13,640	772	772	12,868	
	ソフトウェア	120,306	33,156	-	153,463	20,189	20,189	133,274	
	特許仮勘定	14,700	2,852	7,063	10,489	-	-	10,489	
	電話加入権	414	-	-	414	-	-	414	
	計	144,176	40,895	7,063	178,008	20,962	20,962	157,046	
投資その他の 資 産	投資有価証券	472,245	20	30,268	441,997	-	-	441,997	
	長期滞留債権	27,285	1,289	17,218	11,356	-	-	11,356	
	徴収不能引当金	-27,285	17,218	1,289	-11,356	-	-	-11,356	
	長期前払費用	15,311	25	16	15,320	805	805	14,515	
	その他	31	100	-	132	-	-	132	
	計	487,588	18,655	48,792	457,450	805	805	456,645	

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	19,488	194,134	-	192,935	-	20,688	
医 薬 品	184,193	1,277,047	-	1,319,379	-	141,861	
診 療 材 料	108,265	785,837	-	846,222	-	47,879	
給 食 材 料	836	8,475	-	8,109	-	1,202	
計	312,783	2,265,494	-	2,366,646	-	211,632	

3 無償使用国有財産等の明細

単位：(㎡、千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	橋りょう他	富山市下野字大夏、富山市五福字黄木	719.13 ㎡	—	159	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排水路上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 ㎡	—	42	
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線他	17 本	—	9	案内標識他
	道 路	高岡市長慶寺 高岡環状線	1.44 ㎡	—	0	
	道 路	高岡市米島 高岡環状線	1.45 ㎡	—	0	
	小 計				211	
工具器具備品	工具器具備品	富山市杉谷2630	25 件	—	1,452	
合 計					1,663	

#### 4 PFIの明細

該当ありません。

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国庫債券 5年第16回	30,276	30,000	30,115	-	
	計	30,276	30,000	30,115	-	

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	富山県平成16年度 第327回公債	200,000	200,000	200,000	-	
	利付国庫債券 5年第20回	40,324	40,000	40,178	-	
	名古屋市公募公債 第12回も号	201,798	202,000	201,819	-	
	計	442,122	442,000	441,997	-	



## 6 出資金の明細

該当ありません。

## 7 長期貸付金の明細

該当ありません。

## 8 借入金の詳細

(単位：千円、%)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
産業投資特別 会計借入金	1,494,394	—	1,494,394	—	—	—	無利子 旧富山大学の 借入分
	373,828	—	373,828	—	—	—	無利子 旧富山医科 薬科大学の 借入分
国立大学財務・経 営センター長期借 入金	725,550	53,865	—	(53,322) 779,415	1.21	平成43年 3月18日	担保：土地 旧富山医科 薬科大学の 借入分
計	2,593,772	53,865	1,868,222	(53,322) 779,415	—		

(注)

1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。
2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

## 9 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

10-1 引当金の明細

該当ありません。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	1,971,971	63,501	2,035,473	9,532	-1,657	7,875	
長期滞留債権	27,285	-15,929	11,356	27,285	-15,929	11,356	
計	1,999,257	47,571	2,046,829	36,818	-17,587	19,231	

(注)

1. 算定方法は、重要な会計方針のとおりになっています。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,783	875	1,783	875	
退職一時金に係る債務	1,783	875	1,783	875	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,783	875	1,783	875	

1 1 保証債務の明細

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	9,414,931	-	-	-	460,911	1	8,954,020	-



1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	40,072,094	-	-	40,072,094	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	-	(297,384) 636,355	-	(297,384) 636,355	増加の原因：特定償却資産の取得
	旧法人承継積立金	-	245,099	-	245,099	増加の原因：特定償却資産の取得
	寄 附 金	-	7,172	-	7,172	増加の原因：土地の取得
	施設整備資金貸付金 償還時補助金	-	1,868,222	-	1,868,222	増加の原因：借入金の償還による振替増
	政府現物出資	-	-	66,581	-66,581	減少の原因：特定償却資産の除却
	計	-	(297,384) 2,756,849	66,581	(297,384) 2,690,267	
	損益外減価償却累計額	-	1,744,884	5,255	1,739,628	増加の原因：特定償却資産の償却 減少の原因：特定償却資産の除却
	差 引 計	-	1,011,965	61,325	950,639	

(注)

1. 国立大学財務・経営センターからの受入相当額は、上段括弧内に内数で記載しています。

1 3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 3 - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旧法人承継積立金	-	3,456,857	2,297,120	1,159,737	増加の原因：旧法人の利益処分に関する承認 減少の原因：資産の取得及び費用の発生

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
旧法人承継積立金取崩額	特別教育研究経費相当	92,139	費用の発生
	特殊要因経費・退職給付費用相当	653,459	費用の発生
	特殊要因経費・移転費相当	2,978	費用の発生
	目的積立金相当(教育研究推進経費積立金)	87,292	費用の発生
	旧法人剰余金相当	1,216,151	
	計	2,052,021	
その他	特別教育研究経費相当	141,045	資産の購入
	目的積立金相当(教育研究推進経費積立金)	104,053	資産の購入
	計	245,099	
合 計		2,297,120	

1.4 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	228,696	
	備品費	71,336	
	印刷製本費	28,121	
	水道光熱費	116,351	
	旅費交通費	41,232	
	通信運搬費	5,084	
	賃借料	24,516	
	車両燃料費	12	
	福利厚生費	932	
	保守費	6,880	
	修繕費	75,776	
	損害保険料	1,323	
	広告宣伝費	494	
	行事費	4,008	
	諸会費	4,006	
	会議費	1,369	
	報酬・委託・手数料	39,144	
	奨学費	139,947	
	減価償却費	91,783	
	貸倒損失	3,761	
	雑費	53,442	938,224
研究経費			
	消耗品費	224,975	
	備品費	44,428	
	印刷製本費	17,013	
	水道光熱費	108,286	
	旅費交通費	73,192	
	通信運搬費	6,358	
	賃借料	1,971	
	車両燃料費	14	
	保守費	5,827	
	修繕費	22,460	
	損害保険料	2,569	
	広告宣伝費	63	
	行事費	608	
	諸会費	4,929	
	会議費	584	
	報酬・委託・手数料	20,670	
	減価償却費	130,246	
	雑費	27,041	691,241
診療経費			
	材料費		
	医薬品費	1,439,495	
	診療材料費	848,388	
	医療消耗器具備品費	5,987	

給食用材料費	68,566	2,362,438	
委託費			
検査委託費	41,966		
寝具委託費	12,989		
医事委託費	68,479		
清掃委託費	22,311		
保守委託費	22,177		
その他の委託費	144,250	312,174	
設備関係費			
減価償却費	669,397		
機器貸借料	22,435		
修繕費	91,799		
機器保守費	43,646		
車両関係費	36	827,316	
研修費		3,986	
経費			
消耗品費	89,883		
消耗器具備品費	55,236		
印刷製本費	1,508		
水道光熱費	192,188		
旅費交通費	10,202		
通信運搬費	7,210		
賃借料	18,345		
福利厚生費	4,482		
保守費	5,770		
損害保険料	8,290		
広告宣伝費	519		
行事費	528		
諸会費	825		
会議費	27		
報酬・委託・手数料	665		
職員被服費	4,695		
雑費	23,815	424,195	3,930,110
教育研究支援経費			
消耗品費		109,352	
備品費		15,909	
印刷製本費		2,807	
水道光熱費		39,921	
旅費交通費		2,042	
通信運搬費		4,601	
賃借料		46,630	
車両燃料費		6	
保守費		10,686	
修繕費		25,456	
損害保険料		708	
広告宣伝費		388	
行事費		220	
諸会費		73	

	会議費		24	
	報酬・委託・手数料		8,043	
	減価償却費		55,576	
	雑費		44,001	366,451
受託研究費				394,808
受託事業費				70,885
役員人件費				
	常勤役員人件費			
	報酬	37,573		
	賞与	15,600		
	法定福利費	3,867	57,042	
	非常勤役員人件費			
	報酬	2,664	2,664	59,706
教員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	3,128,319		
	賞与	1,176,337		
	退職給付費用	596,808		
	法定福利費	529,520	5,430,985	
	非常勤職員給与			
	給料	129,154		
	賞与	5,139		
	退職給付費用	538		
	法定福利費	3,843	138,676	5,569,662
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	2,328,760		
	賞与	739,577		
	退職給付費用	404,734		
	法定福利費	369,149	3,842,222	
	非常勤職員給与			
	給料	443,045		
	賞与	13,079		
	退職給付費用	6,332		
	法定福利費	56,209	518,667	4,360,889
一般管理費				
	消耗品費		75,162	
	備品費		23,921	
	印刷製本費		29,600	
	水道光熱費		34,906	
	旅費交通費		22,892	
	通信運搬費		8,827	
	賃借料		4,931	
	車両燃料費		1,256	
	福利厚生費		3,714	
	保守費		46,753	
	修繕費		126,964	
	損害保険料		3,927	

広告宣伝費	11,316	
行事費	4,221	
諸会費	1,443	
会議費	538	
報酬・委託・手数料	96,105	
租税公課	21,805	
減価償却費	31,932	
雑費	112,655	662,879

(注)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」）に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

1.5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1.5-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	資本剰余金	計	
平成17事業年度	-	6,787,493	5,244,913	388,951	-	5,633,865	1,153,627
合 計	-	6,787,493	5,244,913	388,951	-	5,633,865	1,153,627

(注)

1. 期首の建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に振り替えた 91千円については、上記平成17事業年度交付分の運営費交付金収益には含まれていません。
2. 資産見返運営費交付金の振替額のうち 761千円は、建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えています。



15-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	合計
費用進行基準 (退職金相当額)	350,191	350,191
期間進行基準	4,894,722	4,894,722
合計	5,244,913	5,244,913

(注)

1. 期首の建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に振り替えた91千円については、上記運営費交付金収益には含まれていません。

1 6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 6 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計内訳処理			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (五福)総合研究棟改修 (理学系)	539,980	11,550	411,245	117,184	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 営繕事業	23,004	-	19,140	3,863	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 杉谷地区：基幹・環境整 備 (附属病院)	6,389	-	5,945	443	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 杉谷地区：災害復旧事業	1,627	-	-	1,627	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 高岡地区：校舎改修	17,378	-	5,209	12,168	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 高岡地区：営繕事業	13,000	-	6,022	6,977	その他は施設費収益分
計	601,378	11,550	447,562	142,265	

(注)

1. 当期交付額には旧法人からの繰越分 39,210千円を含んでおります。

16-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 特色ある大学教育支援プ ログラム（ものづくりを 支える工学力教育の拠点 形成）	4,577	-	-	-	-	4,577	
大学改革推進等補助金 特色ある大学教育支援プ ログラム（学内を学生作 品で埋めつくそうプログ ラム）	9,834	-	-	-	-	9,834	
大学改革推進等補助金 海外先進教育実践支援プ ログラム（実践的異文化 コミュニケーションプロ グラム）	430	-	-	-	-	430	
大学改革推進等補助金 海外先進教育実践支援プ ログラム（東西医学統合 の医学教育の国際化推 進）	10,000	-	-	-	-	10,000	
大学改革推進等補助金 現代的教育ニーズ取組支 援プログラム（「炉端談 義」方式による地場産業 活性化授業）	8,924	-	-	-	-	8,924	
大学改革推進等補助金 現代的教育ニーズ取組支 援プログラム（非言語と 言語の融合による地域国 際化教育）	10,000	-	936	-	-	9,063	
医療施設等設備整備費国庫 補助金	6,856	-	4,977	-	-	1,878	
特許出願助成金	1,235	1,235	-	-	-	-	
合 計	51,858	1,235	5,913	-	-	44,709	

(注)

1. 当期交付額には旧法人からの繰越分 10,157千円を含んでおります。
2. 当期交付額のうち 6,856千円は未収となっております。

17 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	53,174 (53,174)	7	- (-)	-
	非常勤	2,664	2	-	-
	計	55,838	9	-	-
教 職 員	常 勤	7,372,994 (7,372,994)	1,924	1,001,542 (1,001,542)	106
	非常勤	590,419	884	6,871	104
	計	7,963,414	2,808	1,008,413	210
合 計	常 勤	7,426,168 (7,426,168)	1,931	1,001,542 (1,001,542)	106
	非常勤	593,083	886	6,871	104
	計	8,019,252	2,817	1,008,413	210

(注)

1. 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当支給規則で定められています。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則及び国立大学法人富山大学職員退職手当規則で定められています。
4. 契約職員及びパートタイム職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められています。
5. 非常勤講師及び学校医等に対する手当の支給基準は、国立大学法人富山大学非常勤講師及び学校医等の手当額等の基準で定められています。
6. 医員、医員（研修医）及び臨床研修医に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学医員、医員（研修医）及び臨床研修医就業規則で定められています。
7. 外国人教師及び外国人研究員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学外国人教師及び外国人研究員就業規則で定められています。

8. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」）に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
9. 常勤欄の下段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて記載しております。

18 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	そ の 他	合 計
業務費用			
業務費	6,738,301	9,643,679	16,381,980
教育経費	-	938,224	938,224
研究経費	-	691,241	691,241
診療経費	3,930,110	-	3,930,110
教育研究支援経費	-	366,451	366,451
受託研究費	30,467	364,340	394,808
受託事業費	634	70,250	70,885
人件費	2,777,088	7,213,169	9,990,257
一般管理費	3,006	659,873	662,879
財務費用	193,904	2,699	196,604
雑費	766	-	766
小 計	6,935,977	10,306,252	17,242,230
業務収益			
運営費交付金収益	1,001,274	4,243,730	5,245,004
学生納付金収益	-	3,213,204	3,213,204
附属病院収益	5,994,036	-	5,994,036
受託研究等収益	37,102	365,793	402,896
受託事業等収益	2,812	76,418	79,230
寄附金収益	11,408	274,332	285,740
施設費収益	404	143,587	143,991
補助金収益	1,878	42,830	44,709
財務収益	-	541	541
雑益	92,171	316,423	408,594
小 計	7,141,088	8,676,862	15,817,950
業務損益	205,110	-1,629,389	-1,424,279
帰属資産	8,308,620	61,859,159	70,167,780

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメントは、業務に応じて区分しており、本学では附属病院とそれ以外に分類しています。

2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	そ の 他	合 計
特別教育研究経費相当	8,827	83,311	92,139
特殊要因経費・退職給付費用相当	-	653,459	653,459
特殊要因経費・移転費相当	-	2,978	2,978
目的積立金相当(教育研究推進経費積立金)	-	87,292	87,292
旧法人剰余金相当	222,079	994,071	1,216,151
合 計	230,907	1,821,113	2,052,021

3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職手当増加見積額

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	そ の 他	合 計
損益外減価償却相当額	12,636	1,793,573	1,806,209
引当外退職給付増加見積額	79,708	-257,649	-177,941

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、その他のセグメントで全額計上しています。

19 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
そ の 他	292,208	321	
附 属 病 院	20,914	41	
合 計	313,122	362	



20 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
そ の 他	193,581	120,370	302,976	10,975
附 属 病 院	62,261	45,203	35,150	72,314
合 計	255,842	165,574	338,126	83,289

(注)

1. 期首残高の未収額 7,623千円のうち、131千円は減額となり、60千円は期末現在も未収となっています。

2 1 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
そ の 他	54,675	27,720	62,816	19,579
附 属 病 院	1,267	1,200	1,952	514
合 計	55,942	28,920	64,769	20,093

(注)

1. 当期受入額のうち 600千円は未収となっております。

## 2 2 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
そ の 他	45,964	31,615	76,418	1,162
附 属 病 院	870	1,941	2,812	-
合 計	46,835	33,557	79,230	1,162

(注)

1. 当期受入額のうち 3,929千円は未収となっております。

## 2 3 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(3,350) -	1	
萌芽研究	(2,100) -	1	
基盤研究 (B)	(1,655) -	1	
基盤研究 (C)	(1,400) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(37,899) -	12	
研究拠点形成費	(38,830) -	1	
治験推進研究補助金	(500) -	1	
産業技術助成事業費助成金	(12,000) 3,600	1	
合 計	(97,735) 3,600	19	

(注)

1. 受取利息は上記に含まれていません。
2. 直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載しています。

2 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

2 4 - 1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:千円)

区 分	期 末 残 高
現 金	11,108
普 通 預 金	5,471,595
定 期 預 金	1,690,000
合 計	7,172,703

2. 未 払 金 (単位:千円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,132,583
未払金(固定資産)	512,147
未払金(その他)	1,411,148
合 計	3,055,879

3. 国立大学財務・経営センター債務負担金 (単位:千円、%)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	9,414,931	-	460,911	(904,176) 8,954,020	3.56	平成38年 9月29日	

(注)

1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。
2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

24-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当ありません。

## 24-3 関連公益法人の概要

### (1) 財団法人立仁会

#### ① 財団法人立仁会の概要

名 称	財団法人 立仁会		
住 所	富山市杉谷2630		
業 務 概 要	1. 教育研究及び学術に関する助成 2. 学生の厚生補導に関する助成 3. 国際交流に関する助成 4. 附属病院の患者に対する慰励及び救援 5. 附属病院の運営に関する助成 6. 患者等の日用必需品の供給		
本学との関係	建物・備品の賃貸		
代 表 者	理事長 北根 康志		
役 員 氏 名	役職名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	北根 康志	事務局長 (旧富山医科薬科大学)
	常務理事	三宅 治	業務部長 (旧富山医科薬科大学)
	理 事	本田 昂	副学長 (旧富山医科薬科大学)
	理 事	西田 彰子	看護部長 (旧富山医科薬科大学)
	理 事	中田 孜	事務長 (旧富山大学)
	理 事	新木 富士雄	
	理 事	藤田 幸生	
	監 事	濱谷 元一郎	
監 事	堀田 栄	富山大学病院事業部病院管理課長	

#### ② 財団法人立仁会の財務状況 別紙のとおり。

#### ③ 財団法人立仁会の基本財産の状況

- ・本学から財団法人立仁会の基本財産に対し出えん、拠出、寄附はありません。
- ・本学から財団法人立仁会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

#### ④ 財団法人立仁会と本学との取引状況

- ・本学から財団法人立仁会への債権債務はありません。
- ・本学から財団法人立仁会への債務保証はありません。
- ・財団法人立仁会の事業収入の金額とこのうち本学発注分に係る金額及び割合

事業収入 436,593千円  
うち本学発注分 職員会館管理業務等  
3,019千円 0.69%

本学発注分の金額については、財団法人立仁会の事業収入（平成17年度年間分）と比較するために、平成17年度年間分の金額を計上しております。

② 財団法人立仁会の財務状況

収 支 計 算 書

(単位：千円)

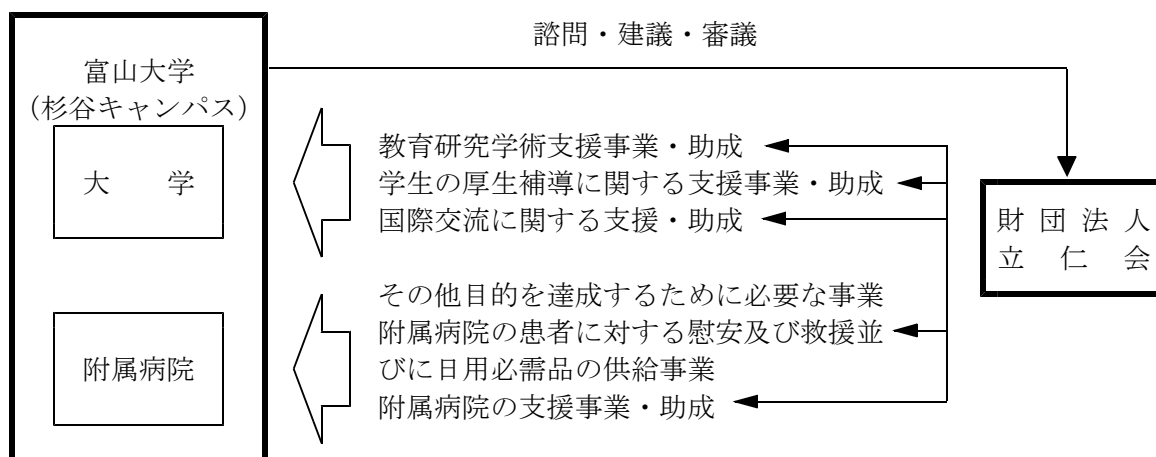
科 目	決 算 額
I. 収入の部	
1. 基本財産運用収入	5
2. 事業収入	436,593
3. 雑収入	2
当期収入合計 (A)	436,600
前期繰越収支差額	75,825
収入合計 (B)	512,426
II. 支出の部	
1. 事業費	411,463
2. 公益事業費	5,155
3. 管理費	15,552
4. その他の支出	1,627
当期支出合計 (C)	433,799
当期収支差額(A)－(C)	2,801
次期繰越収支差額	
(B)－(C)	78,626

重 要 な 科 目 別 額

(単位：千円)

科 目	金 額
流 動 資 産	128,840
固 定 資 産	68,468
資 産 合 計	197,309
流 動 負 債	51,630
固 定 負 債	140
負 債 合 計	51,771
正 味 財 産	145,537
負債及び正味財産合計	197,309

関連公益法人との関係図





(2) 有限責任中間法人富山大学出版会

① 有限責任中間法人富山大学出版会の概要

名 称	有限責任中間法人富山大学出版会		
住 所	富山市五福3190		
業 務 概 要	1. 学術図書及び教養図書（研究成果の普及を目的とするものに限る）の刊行頒布 2. 学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 3. 内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 4. 学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 5. その他当法人の目的を達成するために必要な事業		
本学との関係	学術図書や教養図書を本学に対して販売等		
代 表 者	理事長 八木 保夫		
役 員 氏 名	役職名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	八木 保夫	富山大学理事
	理 事	中井 精一	富山大学人文学部助教授
	理 事	佐藤 幸男	富山大学人間発達科学部教授
	理 事	堂谷 昌孝	富山大学経済学部教授
	理 事	水野 透	富山大学理学部講師
	理 事	嶋田 豊	富山大学医学部教授
	理 事	岩島 誠	富山大学薬学部助教授
	理 事	作井 正昭	富山大学工学部教授
	理 事	武山 良三	富山大学芸術文化学部教授
	理 事	門脇 真	富山大学和漢医薬学総合研究所教授
	理 事	星野 富一	富山大学経済学部教授
	理 事	清水 文清	
	監 事	森口 毅彦	富山大学経済学部助教授
監 事	折笠 秀樹	富山大学医学部教授	

② 有限責任中間法人富山大学出版会の財務状況  
別紙のとおり。

③ 有限責任中間法人富山大学出版会の基本財産の状況

- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会の基本財産に対し出えん、拋出、寄附はありません。
- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

④ 有限責任中間法人富山大学出版会と本学との取引状況

- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会への債権債務はありません。
- ・本学から有限責任中間法人富山大学出版会への債務保証はありません。
- ・有限責任中間法人富山大学出版会の事業収入の金額とこのうち本学発注分に係る金額及び割合

事業収入 1,610千円  
うち本学発注分 平成17年度は本学発注分はありません。

## ② 有限責任中間法人富山大学出版会の財務状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	決算額
(経常損益の部)	
事業損益の部	
事業収入	1,610
事業原価	1,428
事業経費	64
事業剰余金	118
事業外損益の部	
事業外収益	0
事業外費用	—
経常剰余金	118
(特別損益の部)	
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期剰余金	118
法人税等	43
当期剰余金	74
前期繰越剰余金	0
当期未処分剰余金	74

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	4,510
現金	0
普通預金	3,098
売掛金	1,115
商品	252
前払費用	44
固定資産	624
無形固定資産・ソフトウェア	309
繰延資産・開業費	314
資産の部 合計	5,135
(負債の部)	
流動負債	2,060
買掛金	1,995
未払金	22
未払税金	43
固定負債	—
(資本の部)	
基金	3,000
剰余金	74
当期未処分剰余金	74
(うち当期剰余金)	(74)
負債・資本の部 合計	5,135

## 関連公益法人との関係図

